

令和3年経済センサス - 活動調査（速報）

佐賀県の概要

令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス - 活動調査」の調査結果（速報）のうち、本県に関する主な統計データは次のとおりです。

なお、企業等に関する集計では集計結果に地域外の数値が含まれる（※）ため、本資料では事業所に関する集計結果を基本とし、企業等に関する集計結果は、企業等数のみを参考として掲載した。

※ 企業等に関する集計では、統計データ（事業所数、従業者数及び売上高等）は、企業等の本社が所在する地域においてまとめて集計されるため。

1. 概況

佐賀県の企業等数は25,484企業、事業所数は35,274事業所、従業者数は356,572人

令和3年6月1日現在の本県の企業等数は25,484企業、事業所数は35,274事業所、従業者数は356,572人となっている。（表1）

表1 企業等数、事業所数及び従業者数

	佐賀県		全国	
	【参考】平成28年	令和3年	【参考】平成28年	令和3年
企業等数	27,232	25,484	3,856,457	3,674,058
事業所数	37,479	35,274	5,340,783	5,078,617
従業者数(人)	354,733	356,572	56,872,826	57,457,856

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。
※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

2. 産業大分類別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

事業所数が最も多いのは「卸売業，小売業」で、全産業の約1/4を占める

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が9,125事業所（全産業の25.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が4,011事業所（同11.4%）、「医療，福祉」が3,442事業所（同9.8%）となっており、上位3産業で全産業の47.1%を占めている。

全国と比べると、「卸売業，小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療，福祉」などの割合が高い。（表2）

表2 産業大分類別事業所数

産業大分類	佐賀県				全国			
	【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年		令和3年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合計	37,479	100.0	35,274	100.0	5,340,783	100.0	5,078,617	100.0
農林漁業	302	0.8	461	1.3	32,676	0.6	41,891	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	11	0.0	11	0.0	1,851	0.0	1,888	0.0
建設業	3,526	9.4	3,337	9.5	492,734	9.2	483,649	9.5
製造業	2,913	7.8	2,677	7.6	454,800	8.5	410,864	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.1	87	0.2	4,654	0.1	9,192	0.2
情報通信業	205	0.5	229	0.6	63,574	1.2	75,775	1.5
運輸業，郵便業	954	2.5	918	2.6	130,459	2.4	128,248	2.5
卸売業，小売業	10,278	27.4	9,125	25.9	1,355,060	25.4	1,200,507	23.6
金融業，保険業	666	1.8	638	1.8	84,041	1.6	83,332	1.6
不動産業，物品賃貸業	1,629	4.3	1,600	4.5	353,155	6.6	372,350	7.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,225	3.3	1,271	3.6	223,439	4.2	249,188	4.9
宿泊業，飲食サービス業	4,722	12.6	4,011	11.4	696,396	13.0	578,342	11.4
生活関連サービス業，娯楽業	3,292	8.8	3,001	8.5	470,713	8.8	428,023	8.4
教育，学習支援業	1,097	2.9	1,042	3.0	167,662	3.1	160,352	3.2
医療，福祉	3,239	8.6	3,442	9.8	429,173	8.0	459,656	9.1
複合サービス事業	348	0.9	342	1.0	33,780	0.6	32,672	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,032	8.1	3,082	8.7	346,616	6.5	362,688	7.1

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。
 ※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

(2) 従業者数

従業者数が最も多いのは「卸売業，小売業」で、全産業の約2割を占める

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が67,603人（全産業の19.0%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が67,021人（同18.8%）、「製造業」が66,118人（同18.5%）となっており、上位3産業で全産業の56.3%を占めている。

全国と比べると、「医療，福祉」、「製造業」、「建設業」などの割合が高い。（表3）

表3 産業大分類別従業者数

産業大分類	佐賀県				全国			
	【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年		令和3年	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
合計	354,733	100.0	356,572	100.0	56,872,826	100.0	57,457,856	100.0
農林漁業	3,182	0.9	5,446	1.5	363,024	0.6	452,033	0.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	75	0.0	79	0.0	19,467	0.0	19,719	0.0
建設業	26,305	7.4	26,449	7.4	3,690,740	6.5	3,765,266	6.6
製造業	64,658	18.2	66,118	18.5	8,864,253	15.6	8,866,615	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,756	0.5	1,661	0.5	187,818	0.3	201,973	0.4
情報通信業	2,752	0.8	3,430	1.0	1,642,042	2.9	1,930,909	3.4
運輸業, 郵便業	20,564	5.8	21,407	6.0	3,197,231	5.6	3,289,264	5.7
卸売業, 小売業	70,180	19.8	67,603	19.0	11,843,869	20.8	11,476,947	20.0
金融業, 保険業	8,100	2.3	7,571	2.1	1,530,002	2.7	1,495,022	2.6
不動産業, 物品賃貸業	5,089	1.4	5,153	1.4	1,462,395	2.6	1,601,093	2.8
学術研究, 専門・技術サービス業	6,372	1.8	6,691	1.9	1,842,795	3.2	2,055,691	3.6
宿泊業, 飲食サービス業	31,143	8.8	26,092	7.3	5,362,088	9.4	4,514,940	7.9
生活関連サービス業, 娯楽業	16,336	4.6	13,125	3.7	2,420,557	4.3	2,191,060	3.8
教育, 学習支援業	9,589	2.7	10,433	2.9	1,827,596	3.2	1,921,979	3.3
医療, 福祉	60,548	17.1	67,021	18.8	7,374,844	13.0	8,144,879	14.2
複合サービス事業	4,591	1.3	4,247	1.2	484,260	0.9	452,579	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	23,493	6.6	24,046	6.7	4,759,845	8.4	5,077,887	8.8

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。
 ※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意9参照)

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数が最も多いのは「製造業」

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「製造業」が24.7人と最も多く、次いで「運輸業, 郵便業」が23.3人、「医療, 福祉」が19.5人となっている。

全国と比べると、「製造業」、「医療, 福祉」、「農林漁業」などが多い。(表4)

表4 産業大分類別1事業所当たり従業者数

産業大分類	佐賀県		全国	
	【参考】 平成28年(人)	令和3年 (人)	【参考】 平成28年(人)	令和3年 (人)
合計	9.5	10.1	10.6	11.3
農林漁業	10.5	11.8	11.1	10.8
鉱業,採石業,砂利採取業	6.8	7.2	10.5	10.4
建設業	7.5	7.9	7.5	7.8
製造業	22.2	24.7	19.5	21.6
電気・ガス・熱供給・水道業	43.9	19.1	40.4	22.0
情報通信業	13.4	15.0	25.8	25.5
運輸業,郵便業	21.6	23.3	24.5	25.6
卸売業,小売業	6.8	7.4	8.7	9.6
金融業,保険業	12.2	11.9	18.2	17.9
不動産業,物品賃貸業	3.1	3.2	4.1	4.3
学術研究,専門・技術サービス業	5.2	5.3	8.2	8.2
宿泊業,飲食サービス業	6.6	6.5	7.7	7.8
生活関連サービス業,娯楽業	5.0	4.4	5.1	5.1
教育,学習支援業	8.7	10.0	10.9	12.0
医療,福祉	18.7	19.5	17.2	17.7
複合サービス事業	13.2	12.4	14.3	13.9
サービス業(他に分類されないもの)	7.7	7.8	13.7	14.0

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意9参照)

(4) 従業者数の男女構成

従業者数が最も多いのは、男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」
男女構成で見ると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が43,753人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が33,236人、「建設業」が21,846人となっており、女性は「医療、福祉」が48,356人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が33,342人、「製造業」が22,272人となっている。(表5-1)

また、男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.0%)、「鉱業,採石業,砂利採取業」(87.3%)、「建設業」(82.6%)などで、女性は「医療、福祉」(72.2%)、「宿泊業,飲食サービス業」(63.8%)、「金融業,保険業」(58.8%)などで高い。(表5-1)

全国と比べると、男性は「サービス業(他に分類されないもの)」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」などで、女性は「情報通信業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「金融業,保険業」などで割合が高い。(表5-1,表5-2)

表5-1 産業大分類別男女別従業者数（佐賀県）

産業大分類	【参考】平成28年					令和3年				
	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)
合計	354,733	184,825	52.1	168,591	47.5	356,572	187,745	52.7	166,182	46.6
農林漁業	3,182	2,257	70.9	915	28.8	5,446	3,887	71.4	1,559	28.6
鉱業、採石業、砂利採取業	75	63	84.0	12	16.0	79	69	87.3	10	12.7
建設業	26,305	21,835	83.0	4,416	16.8	26,449	21,846	82.6	4,589	17.4
製造業	64,658	41,679	64.5	22,781	35.2	66,118	43,753	66.2	22,272	33.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,756	1,602	91.2	154	8.8	1,661	1,478	89.0	183	11.0
情報通信業	2,752	1,848	67.2	894	32.5	3,430	2,188	63.8	1,229	35.8
運輸業、郵便業	20,564	16,328	79.4	4,142	20.1	21,407	16,910	79.0	4,490	21.0
卸売業、小売業	70,180	34,144	48.7	35,894	51.1	67,603	33,236	49.2	33,342	49.3
金融業、保険業	8,100	3,456	42.7	4,640	57.3	7,571	2,959	39.1	4,452	58.8
不動産業、物品賃貸業	5,089	2,844	55.9	2,185	42.9	5,153	2,922	56.7	2,175	42.2
学術研究、専門・技術サービス業	6,372	4,087	64.1	2,265	35.5	6,691	4,227	63.2	2,455	36.7
宿泊業、飲食サービス業	31,143	11,111	35.7	19,921	64.0	26,092	9,400	36.0	16,649	63.8
生活関連サービス業、娯楽業	16,336	6,410	39.2	9,761	59.8	13,125	5,551	42.3	7,513	57.2
教育、学習支援業	9,589	4,476	46.7	5,108	53.3	10,433	4,400	42.2	6,033	57.8
医療、福祉	60,548	15,699	25.9	44,598	73.7	67,021	17,508	26.1	48,356	72.2
複合サービス事業	4,591	2,866	62.4	1,725	37.6	4,247	2,528	59.5	1,719	40.5
サービス業(他に分類されないもの)	23,493	14,120	60.1	9,180	39.1	24,046	14,883	61.9	9,156	38.1

※総数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

表5-2 産業大分類別男女別従業者数（全国）

産業大分類	【参考】平成28年					令和3年				
	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)
合計	56,872,826	31,429,653	55.3	25,188,368	44.3	57,457,856	31,704,141	55.2	25,365,913	44.1
農林漁業	363,024	247,949	68.3	113,181	31.2	452,033	318,909	70.5	132,439	29.3
鉱業、採石業、砂利採取業	19,467	16,431	84.4	2,948	15.1	19,719	16,637	84.4	3,054	15.5
建設業	3,690,740	3,016,497	81.7	661,386	17.9	3,765,266	3,038,946	80.7	712,774	18.9
製造業	8,864,253	6,197,646	69.9	2,646,514	29.9	8,866,615	6,217,406	70.1	2,646,658	29.8
電気・ガス・熱供給・水道業	187,818	164,806	87.7	22,530	12.0	201,973	172,509	85.4	28,753	14.2
情報通信業	1,642,042	1,205,363	73.4	426,085	25.9	1,930,909	1,382,600	71.6	531,171	27.5
運輸業、郵便業	3,197,231	2,575,069	80.5	608,499	19.0	3,289,264	2,626,892	79.9	656,930	20.0
卸売業、小売業	11,843,869	6,037,015	51.0	5,769,431	48.7	11,476,947	5,767,992	50.3	5,565,166	48.5
金融業、保険業	1,530,002	692,314	45.2	834,200	54.5	1,495,022	660,015	44.1	818,407	54.7
不動産業、物品賃貸業	1,462,395	863,938	59.1	592,634	40.5	1,601,093	936,134	58.5	660,551	41.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,842,795	1,245,866	67.6	586,805	31.8	2,055,691	1,333,837	64.9	708,313	34.5
宿泊業、飲食サービス業	5,362,088	2,190,961	40.9	3,137,942	58.5	4,514,940	1,866,998	41.4	2,620,189	58.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,420,557	1,022,083	42.2	1,383,792	57.2	2,191,060	935,577	42.7	1,248,999	57.0
教育、学習支援業	1,827,596	887,555	48.6	934,447	51.1	1,921,979	904,260	47.0	1,014,865	52.8
医療、福祉	7,374,844	2,005,880	27.2	5,321,228	72.2	8,144,879	2,268,158	27.8	5,765,484	70.8
複合サービス事業	484,260	295,784	61.1	188,282	38.9	452,579	270,559	59.8	181,885	40.2
サービス業(他に分類されないもの)	4,759,845	2,764,496	58.1	1,958,464	41.1	5,077,887	2,986,712	58.8	2,070,275	40.8

※総数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

3. 従業上の地位別の従業者数

(1) 従業者数

「雇⽤者」が全従業者の約9割を占める

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇⽤者」が316,229人（従業者全体の88.7%）、「有給役員」が22,935人（同6.4%）、「個人業主・無給の家族従業者」が17,408人（同4.9%）となっている。

全国と比べると、「個人業主・無給の家族従業者」の割合が高い。（表6）

表6 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	佐賀県				全国			
	【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年		令和3年	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
合計	354,733	100.0	356,572	100.0	56,872,826	100.0	57,457,856	100.0
個人業主・無給の家族従業者	21,750	6.1	17,408	4.9	2,573,558	4.5	2,051,237	3.6
有給役員	21,084	5.9	22,935	6.4	3,444,993	6.1	3,790,106	6.6
雇⽤者	311,899	87.9	316,229	88.7	50,854,275	89.4	51,616,513	89.8
無期雇⽤者	-	-	228,435	64.1	-	-	35,598,937	62.0
無期雇⽤者以外の雇⽤者	-	-	87,794	24.6	-	-	16,017,576	27.9

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

※「-」については利用上の注意8参照。

(2) 雇⽤者数

「無期雇⽤者」が全従業者の6割以上を占める

「雇⽤者」の内訳をみると、「無期雇⽤者」が228,435人（従業者全体の64.1%）、「無期雇⽤者以外の雇⽤者（※）」が87,794人（同24.6%）となっている。

全国と比べると、「無期雇⽤者」の割合が高い。（表6）

※「無期雇⽤者以外の雇⽤者」とは、「（常用雇⽤者）有期雇⽤者」と「臨時雇⽤者」を合算したものである。

(3) 無期雇⽤者及び無期雇⽤者以外の雇⽤者

比率をみると、「無期雇⽤者」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「無期雇⽤者以外の雇⽤者」は「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い

産業大分類別に雇⽤者に占める「無期雇⽤者」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.5%と最も高く、次いで「建設業」が89.4%、「複合サービス事業」が86.8%となっている。「無期雇⽤者以外の雇⽤者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が53.7%と最も高く、次いで「農林漁業」及び「教育、学習支援業」が43.7%となっている。

全国と比べると、「無期雇用者」は「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」などで、「無期雇用者以外の雇用者」は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」などで割合が高い。（表7）

表7 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者数（令和3年）

産業大分類	佐賀県				全国			
	無期雇用者(人)	産業ごとの雇用者に占める割合(%)	無期雇用者以外の雇用者(人)	産業ごとの雇用者に占める割合(%)	無期雇用者(人)	産業ごとの雇用者に占める割合(%)	無期雇用者以外の雇用者(人)	産業ごとの雇用者に占める割合(%)
合計	228,435	72.2	87,794	27.8	35,598,937	69.0	16,017,576	31.0
農林漁業	2,313	56.3	1,795	43.7	210,556	59.1	145,959	40.9
鉱業、採石業、砂利採取業	50	78.1	14	21.9	14,621	86.6	2,263	13.4
建設業	18,879	89.4	2,232	10.6	2,573,527	85.5	436,353	14.5
製造業	49,147	79.0	13,053	21.0	6,734,196	81.9	1,486,921	18.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,420	90.5	149	9.5	174,248	90.3	18,745	9.7
情報通信業	2,583	80.6	622	19.4	1,609,478	87.8	223,400	12.2
運輸業、郵便業	15,505	75.4	5,065	24.6	2,461,279	77.9	696,877	22.1
卸売業、小売業	38,387	65.7	20,036	34.3	6,565,196	64.0	3,695,111	36.0
金融業、保険業	6,098	85.2	1,060	14.8	1,264,912	88.2	169,756	11.8
不動産業、物品賃貸業	2,460	79.9	619	20.1	785,580	73.5	283,103	26.5
学術研究、専門・技術サービス業	4,247	81.2	982	18.8	1,439,298	82.6	302,186	17.4
宿泊業、飲食サービス業	10,051	46.3	11,647	53.7	1,568,649	39.9	2,363,093	60.1
生活関連サービス業、娯楽業	6,393	63.4	3,696	36.6	982,831	55.7	781,104	44.3
教育、学習支援業	5,389	56.3	4,190	43.7	888,013	49.7	900,505	50.3
医療、福祉	48,557	76.8	14,693	23.2	5,374,046	69.9	2,314,806	30.1
複合サービス事業	3,474	86.8	529	13.2	357,955	81.8	79,803	18.2
サービス業(他に分類されないもの)	13,482	64.5	7,412	35.5	2,594,552	55.1	2,117,591	44.9

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

4. 従業者規模別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

従業者規模20人未満の事業所が8割以上を占める

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が20,026事業所（事業所全体の56.8%）と最も多く、次いで「5～9人」が6,732事業所（同19.1%）、「10～19人」が4,463事業所（同12.7%）となっている。

全国と比べると、「1～4人」の事業所の割合が高い。（表8）

表8 従業者規模別事業所数

従業者規模	佐賀県				全国			
	【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年		令和3年	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
合計	37,479	100.0	35,274	100.0	5,340,783	100.0	5,078,617	100.0
1～4人	21,719	57.9	20,026	56.8	3,047,110	57.1	2,855,700	56.2
5～9	7,295	19.5	6,732	19.1	1,057,293	19.8	983,683	19.4
10～19	4,517	12.1	4,463	12.7	649,836	12.2	637,041	12.5
20～29	1,603	4.3	1,584	4.5	232,601	4.4	232,500	4.6
30～49	1,020	2.7	1,104	3.1	163,074	3.1	165,982	3.3
50～99	656	1.8	686	1.9	100,428	1.9	104,708	2.1
100～199	267	0.7	285	0.8	39,002	0.7	41,246	0.8
200～299	55	0.1	54	0.2	10,454	0.2	11,209	0.2
300人以上	57	0.2	60	0.2	12,223	0.2	13,239	0.3

※総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。
 ※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。
 ※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意9参照)

(2) 従業者数

従業者規模30人未満の事業所に属する従業者が5割以上を占める

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が60,105人（従業者全体の16.9%）と最も多く、次いで「50～99人」が46,622人（同13.1%）、「30～49人」が41,361人（同11.6%）となっている。

全国と比べると、従業者規模が「1～4人」から「100～199人」までの全ての区分で割合が高い。（表9）

表9 従業者規模別従業者数

従業者規模	佐賀県				全国			
	【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年		令和3年	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
合計	354,733	100.0	356,572	100.0	56,872,826	100.0	57,457,856	100.0
1～4人	46,200	13.0	41,806	11.7	6,516,332	11.5	5,994,978	10.4
5～9	47,834	13.5	44,491	12.5	6,940,748	12.2	6,474,493	11.3
10～19	98,625	27.8	60,105	16.9	8,768,303	15.4	8,611,510	15.0
20～29	37,928	10.7	37,651	10.6	5,530,991	9.7	5,525,861	9.6
30～49	38,623	10.9	41,361	11.6	6,133,936	10.8	6,244,563	10.9
50～99	44,093	12.4	46,622	13.1	6,864,826	12.1	7,164,135	12.5
100～199	48,983	13.8	39,236	11.0	5,291,760	9.3	5,599,336	9.7
200～299	13,330	3.8	13,272	3.7	2,524,234	4.4	2,710,805	4.7
300人以上	30,375	8.6	32,028	9.0	8,301,696	14.6	9,132,175	15.9

※総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。
 ※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。
 ※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意9参照)

5. 経営組織別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

「法人」の事業所が5割以上を占める

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が13,746事業所（事業所全体の39.0%）、「法人」が21,248事業所（同60.2%）（うち「会社」が16,570事業所（同47.0%））、「法人でない団体」が280事業所（同0.8%）となっている。

全国と比べると、「個人経営」、「会社以外の法人」、「法人でない団体」の割合が高い。（表10）

表10 経営組織別事業所数

経営組織	佐賀県				全国			
	【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年		令和3年	
	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
合計	37,479	100.0	35,274	100.0	5,340,783	100.0	5,078,617	100.0
個人経営	16,548	44.2	13,746	39.0	2,006,773	37.6	1,636,030	32.2
法人	20,644	55.1	21,248	60.2	3,305,188	61.9	3,413,882	67.2
会社	16,358	43.6	16,570	47.0	2,882,491	54.0	2,943,090	58.0
会社以外の法人	4,286	11.4	4,678	13.3	422,697	7.9	470,792	9.3
法人でない団体	287	0.8	280	0.8	28,822	0.5	28,705	0.6

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

(2) 従業者数

「法人」の事業所に属する従業者が8割以上を占める

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」の事業所に属する従業者数が39,560人（従業者全体の11.1%）、「法人」が315,507人（同88.5%）（うち「会社」が238,615人（同66.9%））、「法人でない団体」が1,505人（同0.4%）となっている。

全国と比べると、「個人経営」、「会社以外の法人」、「法人でない団体」の割合が高い。（表11）

表11 経営組織別従業者数

経営組織	佐賀県				全国			
	【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年		令和3年	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
合計	354,733	100.0	356,572	100.0	56,872,826	100.0	57,457,856	100.0
個人経営	50,361	14.2	39,560	11.1	5,719,403	10.1	4,573,026	8.0
法人	302,992	85.4	315,507	88.5	51,032,017	89.7	52,762,364	91.8
会社	234,096	66.0	238,615	66.9	42,716,541	75.1	43,697,806	76.1
会社以外の法人	68,896	19.4	76,892	21.6	8,315,476	14.6	9,064,558	15.8
法人でない団体	1,380	0.4	1,505	0.4	121,406	0.2	122,466	0.2

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

6. 売上（収入）金額

(1) 売上（収入）金額

「製造業」の売上（収入）金額が最も高い

産業分類別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が2兆143億円で最も高く、続いて「卸売業、小売業」が1兆9,703億円、「医療、福祉」が9,833億円などとなっている。（表12-1）

表12-1 産業分類別売上（収入）金額（佐賀県）

産業分類	【参考】平成28年			令和3年		
	事業所数	売上(収入) (百万円)	1事業所当たり (万円)	事業所数	売上(収入) (百万円)	1事業所当たり (万円)
農林漁業	35,556	33,623
271	37,679	15,132	438	48,689	11,593	
鉱業、採石業、砂利採取業	11	2,415	21,955	10	2,961	29,607
建設業*	3,407	3,263
製造業	2,824	1,892,494	68,943	2,595	2,014,334	80,284
電気・ガス・熱供給・水道業*	36	87
情報通信業*	192	214
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業*	92	89
情報サービス業、インターネット附属サービス業	100	18,075	20,309	125	36,324	31,046
運輸業、郵便業*	917	894
卸売業、小売業	9,850	1,831,260	19,274	8,651	1,970,251	23,366
金融業、保険業*	646	627
不動産業、物品賃貸業	1,565	76,255	5,087	1,551	96,686	6,344
学術研究、専門・技術サービス業	1,156	51,798	4,792	1,202	62,069	5,445
宿泊業、飲食サービス業	4,371	131,295	3,125	3,724	107,236	2,957
生活関連サービス業、娯楽業	3,119	274,910	9,130	2,825	179,980	6,486
教育、学習支援業*	1,024	962
学校教育*	157	169
その他の教育、学習支援業	867	13,666	1,641	793	14,433	1,889
医療、福祉	3,050	839,183	28,293	3,249	983,323	31,059
複合サービス事業*	347	341
郵便局*	206	203
協同組合	141	140,640	107,359	138	113,430	85,932
サービス業(他に分類されないもの)*	2,770	2,990
政治・経済・文化団体、宗教*	1,460	1,720
政治・経済・文化団体、宗教を除く	1,310	113,601	9,221	1,270	135,271	11,254

※事業所単位での売上高の把握を行わない一部の産業（ネットワーク型産業）及びその上位分類（*）の売上（収入）金額については、「...」と表章する。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

表12-2 産業分類別売上（収入）金額（全国）

産業分類	【参考】平成28年			令和3年		
	事業所数	売上(収入) (百万円)	1事業所当たり (万円)	事業所数	売上(収入) (百万円)	1事業所当たり (万円)
農林漁業	4,918,640	4,746,813
農林業	30,525	4,652,648	16,210	39,949	5,406,175	14,029
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,706	590,905	39,792	1,741	707,705	45,570
建設業*	462,590	460,596
製造業	430,916	339,631,282	82,556	391,342	319,747,527	85,601
電気・ガス・熱供給・水道業*	4,423	8,820
情報通信業*	54,832	68,303
通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業*	20,436	22,636
情報サービス業, インターネット附随サービス業	34,396	27,032,011	85,006	45,667	39,430,850	92,100
運輸業, 郵便業*	121,478	122,353
卸売業, 小売業	1,274,938	596,683,310	49,049	1,126,642	585,548,687	54,062
金融業, 保険業*	80,169	80,400
不動産業, 物品賃貸業	323,883	44,678,560	14,411	351,258	55,504,984	16,227
学術研究, 専門・技術サービス業	201,804	38,178,217	19,921	231,604	47,676,855	21,488
宿泊業, 飲食サービス業	611,807	23,886,206	4,116	519,787	19,374,088	3,898
生活関連サービス業, 娯楽業	434,011	46,105,710	11,167	396,449	31,153,544	8,127
教育, 学習支援業*	152,662	145,028
学校教育*	18,250	19,497
その他の教育, 学習支援業	134,412	3,519,596	2,769	125,531	4,020,309	3,367
医療, 福祉	392,586	112,818,768	29,820	427,767	178,933,797	43,464
複合サービス事業*	33,540	32,474
郵便局*	23,495	23,275
協同組合	10,045	2,973,426	32,675	9,199	2,655,179	31,315
サービス業(他に分類されないもの)*	306,770	342,300
政治・経済・文化団体, 宗教*	120,127	147,262
政治・経済・文化団体, 宗教を除く	186,643	36,978,481	21,537	195,038	46,371,852	25,426

※事業所単位での売上高の把握を行わない一部の産業（ネットワーク型産業）及びその上位分類（*）の売上(収入)金額については、「...」と表章する。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。
 ※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

(2) 1事業所当たり売上（収入）金額

「複合サービス事業（協同組合）」の売上（収入）金額が最も高い

産業分類別に1事業所当たり売上（収入）金額をみると、「複合サービス業（協同組合）」が8億5,932万円で最も高く、続いて「製造業」が8億284万円、「医療、福祉」が3億1,059万円などとなっている。（表12-1）

全国と比べると、「複合サービス事業（協同組合）」を除くすべての産業分類で下回っている。（表12-1、表12-2）

7. 市町別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

事業所数が最も多いのは佐賀市で、全事業所の3割以上を占める

市町別に事業所数をみると、「佐賀市」が11,140事業所（事業所全体の31.6%）と最も多く、次いで「唐津市」が5,138事業所（同14.6%）、「鳥栖市」が2,938事業所（同8.3%）となっている。（表13）

表13 市町別事業所数、従業者数

市町名	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数	
	【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年 (人)	令和3年 (人)
		構成比 (%)		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
佐賀県	37,479	100.0	35,274	100.0	354,733	100.0	356,572	100.0	9.5	10.1
佐賀市	11,659	31.1	11,140	31.6	112,747	31.8	113,979	32.0	9.7	10.2
唐津市	5,459	14.6	5,138	14.6	44,350	12.5	44,557	12.5	8.1	8.7
鳥栖市	3,106	8.3	2,938	8.3	40,434	11.4	41,243	11.6	13.0	14.0
多久市	828	2.2	760	2.2	7,187	2.0	7,571	2.1	8.7	10.0
伊万里市	2,629	7.0	2,476	7.0	26,191	7.4	25,866	7.3	10.0	10.4
武雄市	2,509	6.7	2,351	6.7	20,643	5.8	19,933	5.6	8.2	8.5
鹿島市	1,563	4.2	1,452	4.1	12,303	3.5	11,935	3.3	7.9	8.2
小城市	1,514	4.0	1,404	4.0	13,987	3.9	13,308	3.7	9.2	9.5
嬉野市	1,289	3.4	1,182	3.4	10,519	3.0	10,530	3.0	8.2	8.9
神埼市	1,124	3.0	1,015	2.9	10,144	2.9	11,056	3.1	9.0	10.9
吉野ヶ里町	478	1.3	494	1.4	7,115	2.0	7,503	2.1	14.9	15.2
基山町	616	1.6	529	1.5	7,634	2.2	8,317	2.3	12.4	15.7
上峰町	366	1.0	304	0.9	4,537	1.3	4,128	1.2	12.4	13.6
みやき町	871	2.3	789	2.2	9,402	2.7	9,380	2.6	10.8	11.9
玄海町	254	0.7	233	0.7	3,337	0.9	3,446	1.0	13.1	14.8
有田町	1,265	3.4	1,176	3.3	8,375	2.4	7,864	2.2	6.6	6.7
大町町	261	0.7	245	0.7	2,482	0.7	2,521	0.7	9.5	10.3
江北町	394	1.1	380	1.1	3,599	1.0	3,625	1.0	9.1	9.5
白石町	938	2.5	910	2.6	7,317	2.1	7,421	2.1	7.8	8.2
太良町	356	0.9	358	1.0	2,430	0.7	2,389	0.7	6.8	6.7

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。
 ※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意9参照）

(2) 従業者数

従業者数が最も多いのは佐賀市で、全従業者の3割以上を占める

市町別に従業者数をみると、「佐賀市」が113,979人（従業者全体の32.0%）と最も多く、次いで「唐津市」が44,557人（同12.5%）、「鳥栖市」が41,243人（同11.6%）となっている。

また、1事業所当たり従業者数をみると、「基山町」が15.7人と最も多く、次いで「吉野ヶ里町」が15.2人、「玄海町」が14.8人などとなっている。（表13）